

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 O101 - 04

事務事業名	政策評価委員会運営経費	担当組織	政策経営部	企画課
-------	-------------	------	-------	-----

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営						
事業を構成する予算事業	① 政策評価委員会運営経費				②					

政策体系（令和3年度基本計画）									
地域づくりの方向	【体系外】新たな行政経営				政策				
施策					施策番号	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標			
施策の目標									

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	豊島区が推進する政策・施策・事務事業等の評価、及び評価システム									
	事業の目的・期待する効果	行政サービスや区政運営の改善に貢献する									
	事業概要	●政策評価委員会の運営●委員による施策・行政評価の方法等についての専門的見地からの評価または意見を受け、改善を行う●基本計画成果指標の達成状況や進捗状況を管理する									
基礎データ <small>（事業のための資産利用者等の情報）</small>	区が実施した行政評価の結果、基本計画の施策の進捗状況を測る参考指標										
事業目標の達成状況	指標			目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
	成果指標 <small>（事業目標の達成度）</small>	① 改善されたシステム・指標・事業等の割合			→	%	71	—	80	81	80
		②									
		③									
	指標の説明	政策評価委員会で指摘を受けた課題等のうち、改善した割合時代と共に変化する評価制度や基準にあわせ、評価システムや事業を改善することを成果とする。									
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由									
事業の取組実績	3年度の取組内容	令和3年11月2日 令和3年度第1回政策評価委員会開催 令和3年度実施（令和2年度評価）の総括・後期基本計画における「指標の進捗状況を測る参考指標」の設定および目標値の設定について 令和4年1月17日 令和3年度第2回政策評価委員会開催 後期基本計画における指標と目標値の点検結果報告・基本計画の進捗管理方法（施策評価方法）について									
	指標			目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
	活動指標 <small>（事業の実施状況）</small>	① 委員会開催回数			→	回	4	1	2	2	2
		②									
		③									
指標の説明	年間に実施する委員会の開催回数										
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由									

2. 事業費の推移

単位 <small>（金額の項目：千円 人数の項目：人）</small>	元年度	2年度	3年度			4年度		
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 <small>（R3決算比）</small>	
事業費	A	359	95	562	141	25.1%	562	421
人件費	【正規（人数）】	(0.10)	(0.10)	—	(0.10)		(0.10)	—
	【会計年度任用職員等（人数）】			—				—
	人件費 B	B	850	850	—	850		850
事業費（人件費含む）	C=A+B	1,209	945	—	991		1,412	421
財源内訳	国、都支出金							0
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他							0
一般財源	E=C-D	1,209	945	—	991		1,412	421

3. 総合評価

【指標の達成状況(A)】
S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ **A** 根拠 事前協議を充実させるなどの代替手段を講じることで、感染症対策として開催回数を抑制しながら、成果指標を達成したため。

※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。
※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。

(1) 成果と課題

① 指標に表れない成果

行政評価自体について検討を行い、後期基本計画においてKPIを「基本計画の施策の進捗状況を測る参考指標」とすることで指標に表れない成果を踏まえた評価を行うようにした。感染症対策もあり、委員会の開催回数を抑制し、事前協議を充実させた。

② 目標に対する成果状況を踏まえた課題

基本計画の改定にあわせ、全施策の指標を改めて精査し、必要な改善を行った。

【効率的な実施への意識(B)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **A** 根拠 行政評価における課題である、PDCAサイクルと施策・事業の運動と、指標に表れない成果を踏まえた評価のスキーム構築に向け、行政評価のあり方について改善・検討を続けている。

※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小規模な改善は含みません。)

(2) 効率的な実施への意識

① 現状の実施状況及び実施手法に対する認識

事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	環境の変化に合わせて事業の見直しが必要なため、チェック機能としての有用性は高まっている。
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	いない	選択の理由	事業の性質上、外部委託等は適切ではない
(委託の場合)事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。		選択の理由	
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	コロナ禍に見合った開催方法や工夫による効率的な運営により、経費削減を図っているため。
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合) 事業名	

② 「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み

過去3年間に改善を行った。	はい	はい	取組内容及び効果	政策評価委員会の在り方と今後の行政評価の方法について検討を行っている。	予算措置	無
改善の予定	無	改善の予定がない理由				
改善の内容		「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由		予定時期

③ 事務改善(事務効率化)の余地

効率化の余地	有	無	余地のない理由		予定時期	令和4年度中
効率化の内容	オンライン会議の有効活用の継続と委員への資料の事前配布と事前協議をさらに進めることで、短時間で充実した議論を行えるよう工夫する。					
予算措置	無	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由		

【区が実施する必要性(C)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **A** 根拠 区独自の評価システムを熟知し、指標への専門的な視点を持ちながら、基本構想審議会や庁内委員会との運動を行うことで、全庁にわたる行政評価や基本計画の進捗管理を可能にしている。

※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※「区」の他の事業より注力すべき事業または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。

(3) 必要性/優先度

① 区が実施する理由(複数選択可)

<input type="checkbox"/>	区民ニーズを 表す指標	無	有	指標番号(活動)	指標番号(成果)	サービス利用者数
<input type="checkbox"/>	民間事業者等に同様のサービスがない。			推移	推移	

② 区民ニーズ

区民ニーズに対する認識	政策評価委員会は、適正な行政評価を実現するために不可欠な制度であり、間接的ではあるが行政のチェック機能として区民ニーズは高い。
-------------	---

総合評価(D=A+B+C) **ランク1**

今後の事業費予算要望(E) **現状維持** 根拠 予算の大部分が委員報酬のため

今後の事業の方向性(D+E)
(現状の評価および施策評価を踏まえた評価) **A:現状維持** Dの場合 → 終了の理由

《上記判断を踏まえた所管課の認識》

基本計画の進捗管理や政策・事務事業評価による行政運営のチェック機能を的確に果たすため、政策評価委員会をより有効に活用するとともに、効率的な運用に努める。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 O104 - 01

事務事業名	セーフコミュニティ推進事業	担当組織	政策経営部	行政経営課
-------	---------------	------	-------	-------

事業特性				
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般
単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	計画事業
事業を構成する予算事業	① セーフコミュニティ推進事業経費			②
計画事業No.	6	5	1	1

政策体系（令和3年度基本計画）				
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち	政策	日常生活における安全・安心の強化	
施策	治安対策の推進【重点】	施策番号	6-5-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 日本一の推進力の一翼を担う国際アートカルチャー都市
施策の目標	犯罪を発生させない街づくりを推進します。			

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区民・事業者・行政機関等								
	事業の目的・期待する効果	地域住民・事業者・行政機関等の様々な主体が連携・協働し、継続して不慮の事故やけがの予防に取り組むことで、区民の生活の安全と健康の質を高める。								
	事業概要	セーフコミュニティとは、日常生活のなかで「けが」や「事故」など健康を阻害する要因を「予防」することで、安全で安心なまちづくりに取り組む地域社会（コミュニティ）のこと。重点課題に取り組む、9つの対策委員会が効果的な外傷予防活動を推進するとともに、セーフコミュニティ活動の周知を行う。								
基礎データ （事業のための資産 利用者等の情報）	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度国際認証取得、平成29年度再認証取得（5年おきに認証） 推進協議会：委員 137名、2回開催（書面開催含む） 9対策委員会：委員 193名、18回開催（書面開催含む） 外傷サーベイランス委員会：委員 8名、2回開催 									
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
		① 救急搬送発生件数（人口1万人あたり）	↓	件	181	174	173	149	145	
		② 交通事故件数（自転車事故件数）	↓	件	240	246	240	342	235	
		③ 「治安がよく、安心して暮らせる」と回答した区民の割合	↑	%	32.8	33.3	34	35	36	
	指標の説明	③協働のまちづくりに関する区民意識調査において、「治安がよく、安心して暮らせる」という問いに対し、「どちらかというと思う」と回答した区民の割合								
	未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	高齢者の自転車事故が増えたため。						
事業の取組実績	3年度の取組内容 （3年度に実施した具体的な業務内容）	<ul style="list-style-type: none"> 推進協議会、サーベイランス委員会の開催、9対策委員会の運営支援 認証機関、認証自治体とのネットワークに参加 認証機関へ年間活動レポートの提出 再々認証取得に向けた事前指導の実施 								
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
		① 対策委員会開催数	→	回	18	15	18	18	18	
		② セーフティプロモーション事業参加人数	→	回	39,584	20,214	21,000	25,427	25,000	
	③									
	指標の説明	②区民ひろばにおけるセーフコミュニティ事業（講座、教室等）の参加人数								
	未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	元年度	2年度	3年度			4年度		
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)	
事業費	A	1,649	1,320	5,243	4,086	77.9%	11,710	7,624
人件費								
【正規(人数)】		(1.00)	(1.50)	—	(0.85)		(0.85)	—
【会計年度任用職員等(人数)】		(0.00)	(0.00)	—	(0.00)		(0.00)	—
人件費 B	B	8,500	12,750	—	7,225		7,225	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	10,149	14,070	—	11,311		18,935	7,624
財源内訳								
国、都支出金								0
使用料・手数料	D							0
地方債・その他								0
一般財源	E=C-D	10,149	14,070	—	11,311		18,935	7,624

3. 総合評価

【指標の達成状況(A)】
 S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ **A** 根拠 事務事業評価表の成果指標以外にも、セーフコミュニティの成果指標を達成しているため。

※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
 ※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。
 ※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。

(1) 成果と課題

① 指標に表れない成果

事務事業評価表にあげた成果指標以外で、セーフコミュニティの成果指標を達成しているものがある。

セーフコミュニティの成果指標未達成となっている対策については、対策の見直しやより効果的な情報提供を行う必要がある。

【効率的な実施への意識(B)】
 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **A** 根拠 日本セーフコミュニティ推進機構への最低限の委託料と啓発費で事業を行っている。啓発についても他課との連携などにより、毎年度効果的な周知方法を実施している。

※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
 ※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)

(2) 効率的な実施への意識

① 現状の実施状況及び実施手法に対する認識

事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	有	選択の理由	情報提供の手段が紙媒体となっており、あまりWEBの活用がなされていない。
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択の理由	セーフコミュニティ活動の推進支援に関する業務委託を導入している。
(委託の場合) 事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。	有	選択の理由	見積内訳の単価を含め、精査を行っている。
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	他自治体の認証審査がオンラインとなったことによる旅費の執行残など、執行残の理由が明確である。
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合) 事業名	

② 「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み

過去3年間に改善を行った。	いいえ	はい	取組内容及び効果	予算措置	
改善の予定	有	無	改善の予定がない理由		
改善の内容	有	「有」の場合	データを分析し、対策委員会で効果的な「事故予防策」を検討し、周知を図る。特に令和5年度は自転車事故のデータ分析に注力する。	予算時期	4年度以降
予算措置	無	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	

③ 事務改善(事務効率化)の余地

効率化の余地	有	無	余地のない理由		
効率化の内容	有	「有」の場合	転倒予防、交通事故予防、自殺予防など事象ごとにチラシ等を作成するだけでなく、高齢者や子どもなど対象者が同じものは一つの媒体に集約して情報発信を行う。	予算時期	4年度以降
予算措置	無	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	

【区が実施する必要性(C)】
 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **A** 根拠 安心安全をまちづくりの基盤と位置付ける本区にとって、セーフコミュニティは重要政策である「治安対策の推進」の一翼を担っている。

※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
 ※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。

(3) 必要性/優先度

① 区が実施する理由(複数選択可)

区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	<input type="checkbox"/>	法律の要請を受けて行う事業である。
民間事業者等に同様のサービスがない。	<input type="checkbox"/>	○ その他 基礎自治体として区民の生活・財産・命を守る責務があるため。

② 区民ニーズ

区民ニーズを表す指標	有	有	指標番号(活動)	②	指標番号(成果)		サービス利用者数	50名以上
「有」「無」ともに記入			推移	増加	推移			
区民ニーズに対する認識	新型コロナウイルス感染症の影響はあるが、セーフコミュニティ事業(講座、教室等)の参加人数は以前の水準に戻りつつあり、一定のニーズはあると考える。							

総合評価(D=A+B+C)	ランク1		
今後の事業費予算要望(E)	現状維持	根拠	現状の予算で効率的に事業を実施する。
今後の事業の方向性(D+E) (現状の評価および施策評価を踏まえた評価)	A: 現状維持	Dの場合	→ 終了の理由
《上記判断を踏まえた所管課の認識》			

令和4年度の再々認証取得に向け、これまでの対策委員会の活動を振り返り、予防対象や対策の見直しを行う。また、各対策委員会の活動が、行政主体からより様々な関係団体の意見を反映したものになるよう適宜情報提供、助言などの支援を行っていく。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 O104 - 11

事務事業名	行政評価制度	担当組織	政策経営部	行政経営課
-------	--------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営						
事業を構成する予算事業	①	予算事業なし			②					

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向	【体系外】新たな行政経営				政策					
施策					施策番号		関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標			
施策の目標										

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区の事務事業数及び施策数								
	事業の目的・期待する効果	行政評価の実施を通じて職員が少数精鋭での業務遂行の必要性を理解し、業務品質の向上と行政コストの削減に自ら率先して取り組む意識を醸成することで、自律的な行政運営の実現を目指す。								
	事業概要	基本計画の進捗管理等を目的に施策評価を実施するとともに、事務事業を対象とした行政評価を実施する。								
基礎データ <small>（事業のための資産利用者等の情報）</small>	・元年度予算額（一般会計（当初予算））：1,498億円、2年度予算額（一般会計（当初予算））：1,283億円、3年度予算額（一般会計（当初予算））：1,302億円 ・3年度の事務事業評価対象事業数：363事業（うちA・C表（詳細版）：144事業、B表（簡易版）：219事業）、施策数：72施策									
事業目標の達成状況	成果指標 <small>（事業目標の達成度）</small>	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度 （実績）	4年度 （計画値）	
		① 評価結果を予算に反映した事業数	↗	事業	6	5	8	12	10	
		② 評価結果に連動して削減した予算額	↗	千円	-30,873	-7,392	-50,000	-180,393	-60,000	
	③									
指標の説明	①当該年度実施の事務事業評価でC：縮小、D：終了と評価した事業のうち、実際に翌年度予算が縮小、終了となった事業数 ②当該年度実施の事務事業評価でC：縮小、D：終了と評価した事業のうち、実際に翌年度予算で削減できた金額の総額									
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由								
事業の取組実績	3年度の取組内容	・令和2年度に実施した事務事業の評価表及び施策評価表を作成 ・新たな取り組みとして、「改善アクションシート」を作成し、業務改善に対する意識づけを実施した。								
	活動指標 <small>（事業の実施状況）</small>	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度 （実績）	4年度 （計画値）	
		① 事務事業評価対象事業数	→	事業	625	370	618	363	611	
		② 施策評価数	→	施策	72	72	72	72	72	
③										
指標の説明	①当該年度に事務事業評価を実施した事業数 ②当該年度に施策評価を実施した施策数									
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由 令和3年度は新型コロナウイルス対応による事務負担軽減のため、一般事業（255事業）は評価対象外としたため。								

2. 事業費の推移

単位 <small>（金額の項目：千円 人数の項目：人）</small>	元年度	2年度	3年度			4年度	
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)
事業費	A	0	0	0		0	0
人件費	【正規（人数）】	(0.87)	(0.70)	—	(1.00)	(1.10)	—
	【会計年度任用職員等（人数）】			—			—
	人件費 B	B	7,395	5,950	—	8,500	9,350
事業費（人件費含む）	C=A+B	7,395	5,950	—	8,500	9,350	850
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	7,395	5,950	—	8,500	9,350	850

3. 総合評価

【指標の達成状況(A)】
S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ **B** 根拠 事務事業評価について、一般事業を評価対象外としたことにより、目標値を満たしていないため。

(1) 成果と課題

※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。
※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。

① 指標に表れない成果

改善アクションシートの作成を各課に依頼し、業務改善の意識づけを行うとともに、各事業の改善状況の把握を行った。

② 目標に対する成果状況を踏まえた課題

事業実施におけるPSCAサイクルの強化

【効率的な実施への意識(B)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **A** 根拠 事業費をかせず職員の人件費のみで実施しており、コストについて効率的な実施としている。また、令和3年度に新たに「改善アクションシート」を実施するなど、常に手法を見直している。

※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)

① 現状の実施状況及び実施手法に対する認識

事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	事務事業評価については、毎年度実施前に評価表の内容についてその時点で最も有効な手段となるよう、検討を行なっている。
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択の理由	現在、直営で事業費をかせずに実施しており、委託した場合の委託料については参考にしていく。
(委託の場合) 事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。		選択の理由	該当せず。
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	事業経費は正規職員人件費のみで実施している。
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合) 事業名	

② 「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み

過去3年間に改善を行った。 はい いいえ

はい → 取組内容及び効果 改善アクションシートの作成を各課に依頼し、各課の事業改善の意識づけ及び改善実施状況を把握することができた。 予算措置 無

いいえ → 改善の予定 有 無

有 → 改善の内容 予算措置 有 無

「有」の場合 → 予算を伴わない実施との比較検討 予算措置を伴う理由

③ 事務改善(事務効率化)の余地

効率化の余地 有 無

有 → 効率化の内容 行政評価の結果について、現在は紙ベースが主であるが、可能な限りデータによる提供を行う。 予算措置 無

「有」の場合 → 予算を伴わない実施との比較検討 予算措置を伴う理由

【区が実施する必要性(C)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **A** 根拠 部の組織目標の中でも「機動的な財政運営」は最重要課題であり、予算の精査に行政評価を活用している。また、効率かつ効果的な行政運営を行ううえで必須であり、区民へその結果について公表する必要があるため。

(3) 必要性/優先度

① 区が実施する理由(複数選択可)

区の他の事業より注力すべき事業である。
※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック

民間事業者等に同様のサービスがない。

法律の要請を受けて行う事業である。

その他 豊島区基本計画の進捗管理及び効率的かつ効果的な行政経営を実施するため。

② 区民ニーズ

区民ニーズを表す指標 無 有

指標番号(活動)	指標番号(成果)	サービス利用者数
推移	推移	

「有」「無」ともに記入

区民ニーズに対する認識 区民ニーズをはかる指標はないが、区の行政運営について区民に周知する義務がある。

総合評価(D=A+B+C) **ランク2**

今後の事業費予算要望(E) 現状維持 根拠 これまでも事業経費をかせずに実施している。

今後の事業の方向性(D+E) **A:現状維持** Dの場合 → 終了の理由

《上記判断を踏まえた所管課の認識》

PDCAを意識した効率的で透明性が高い行政経営を行ううえで、行政評価が重要なことには変わりはないが、更なる活用に向けた課題も多く、書式や評価基準の見直しを引き続き行っていく。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 0106 - 04

事務事業名	豊島区ホームページ制作経費	担当組織	政策経営部	広報課
-------	---------------	------	-------	-----

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託						
事業を構成する予算事業	① 豊島区ホームページ制作経費				②					

政策体系（令和3年度基本計画）									
地域づくりの方向	【体系外】新たな行政経営				政策				
施策					施策番号	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標			
施策の目標									

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区民・来街者等							
	事業の目的・期待する効果	区民・来街者等へ区政情報やイベント情報を提供する。							
	事業概要	区民や来街者等に区政情報やイベント情報等を提供する広報媒体として、ホームページを活用している。平成26年度にリニューアルを行い、平成28年度に「外国人のための生活インフォメーション」を英・中・韓の翻訳で公開。さらに令和3年度からAIによる自動翻訳を導入して、区の情報を多言語で発信している。							
基礎データ （事業のための資産 利用者等の情報）	<ul style="list-style-type: none"> 住民登録数（令和4年1月1日現在） 総数 283,342人 うち外国人数 24,200人 								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 「区政情報が伝わっている」と思う区民の割合	↗	%	-	-	-	49	51
		②							
		③							
	指標の説明	協働のまちづくりに関する区民意識調査							
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							
事業の取組実績	活動指標 （事業の実施状況）	3年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 区ホームページの構成の管理運営等 施設案内ページの改修 区ホームページ全ページ解析と課題の整理（アクセシビリティの向上を目的とした基礎資料作成） AI翻訳の導入 						
		指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 1か月あたりの豊島区ホームページ訪問数	↗	件	507,329	788,440	804,209	866,539	819,978
		②							
	③								
指標の説明	1か月あたりの豊島区ホームページ訪問数（ただし、ホームページ内のページ移動の場合はカウントしない）								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	元年度	2年度	3年度			4年度			
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)		
事業費	A	14,981	28,792	14,882	14,821	99.6%	13,690	-1,131	
人件費	【正規(人数)】	(1.53)	(1.53)	—	(2.83)		(2.83)	—	
	【会計年度任用職員等(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)		(0.00)	—	
	人件費 B	B	13,005	13,005	—	24,055		24,055	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	27,986	41,797	—	38,876		37,745	-1,131	
財源内訳	国、都支出金	0	0	0	0		0	0	
	使用料・手数料	D	0	0	0		0	0	
	地方債・その他		1,247	1,271	1,386	1,386		1,738	352
	一般財源	E=C-D	26,739	40,526	—	37,490		36,007	-1,483

3. 総合評価

(1) 成果と課題	【指標の達成状況(A)】 S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒	A	根拠	活動指標、成果指標ともに達成しているため
	※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。 ※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。			
	①指標に表れない成果 新型コロナウイルス関連情報などを外国籍住民の方にもきちんと届けられるよう、ホームページの機械翻訳機能(英語・中国語・韓国語)にAIを導入し、翻訳の精度を高めている。 ②目標に対する成果状況を踏まえた課題 年々、公開ページが増えて、階層も深くなっている傾向にある。ホームページのアクセシビリティを高め、高齢者や障害のある方にも見やすく、わかりやすいホームページにしていく必要がある。			

(2) 効率的な実施への意識	【効率的な実施への意識(B)】 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒	A	根拠	スマートフォンの普及により、PCで見やすいページからスマートフォンで見やすいページに順次改修を行った結果、アクセス数も増加している。
	※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)			
	①現状の実施状況及び実施手法に対する認識			

事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	有	選択の理由	携帯版のHPは、3G携帯電話が廃止となるため不要となる
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	いる	選択の理由	専門知識が必要な保守などは委託しているが、情報発信については、臨機応変で迅速な対応が必要なため、委託には適さない
(委託の場合)事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めている	いる	選択の理由	CMSのベンダーでなければ保守作業などを行うことができないため、他社との比較はしていないが、毎年保守内容を見直して精査している
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	ほぼ100%執行済みのため
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合)事業名	

②「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み

過去3年間に改善を行った。	はい	はい	取組内容及び効果	情報が取得しにくいページの改修を行っている	予算措置	有
---------------	----	----	----------	-----------------------	------	---

改善の予定 無 改善の予定がない理由

改善の内容 有 「有」の場合

改善の内容	予算措置	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	予定時期
-------	------	--------	-----------------	-----------	------

③事務改善(事務効率化)の余地

効率化の余地	有	無	余地のない理由
--------	---	---	---------

効率化の内容 有 「有」の場合

効率化の内容	有	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	有	予算措置を伴う理由	システムをリニューアルする必要がある
--------	---	--------	-----------------	---	-----------	--------------------

(3) 必要性/優先度	【区が実施する必要性(C)】 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒	A	根拠	区政情報を、迅速かつ正しく発信する必要があるため
	※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。			
	①区が実施する理由(複数選択可)			

<input type="radio"/>	区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	<input type="radio"/>	法律の要請を受けて行う事業である。
<input type="radio"/>	民間事業者等に同様のサービスがない。	<input type="radio"/>	その他 事業所管課が責任をもって発信すべきものであり、全面委託はなさない。

②区民ニーズ

区民ニーズを表す指標	有	有	指標番号(活動)		指標番号(成果)	①	サービス利用者数	50名以上
「有」「無」ともに記入			推移		推移	増加		

区民ニーズに対する認識: スマートフォンの普及やDXの推進により区民ニーズはますます高まっている

総合評価(D=A+B+C)	ランク1		
今後の事業費予算要望(E)	増額	根拠	ウェブアクセシビリティに対応したクオリティレベルを向上させるためにはリニューアルも視野に入れて検討する必要があるため
今後の事業の方向性(D+E) (現状の評価および施策評価を踏まえた評価)	S: 拡充	Dの場合	→ 終了の理由
《上記判断を踏まえた所管課の認識》			

迅速かつ誰もが気軽にアクセスできる媒体として、区ホームページのニーズは高まる一方である。より見やすく、わかりやすいホームページを目指すとともに、今後はさらにスマートフォンでの閲覧に適したサイト構成を検討していく。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 0106 - 06

事務事業名	テレビ広報番組制作経費	担当組織	政策経営部	広報課
-------	-------------	------	-------	-----

事業特性										
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.				
単独／補助	区単独事業	運営形態	全部業務委託							
事業を構成する予算事業	① テレビ広報番組制作経費			②						

政策体系（令和3年度基本計画）									
地域づくりの方向	【体系外】新たな行政経営			政策					
施策				施策番号	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				
施策の目標									

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	としまテレビ（CATV）のコミュニティチャンネルを視聴できる区民								
	事業の目的・期待する効果	区内ケーブルテレビ網を活用し、区の施策や事業など、幅広い区政情報を区民に分かりやすく伝える。								
	事業概要	幅広い区政情報を発信するため、区内ケーブル会社のサテライトスタジオを活用し、火・水曜日を除く週5日間、生放送番組を制作し放映する。								
基礎データ （事業のための資産 利用者等の情報）	としまテレビ視聴可能世帯数：約138,000件（R3.8月時点※としまテレビ前期決算時） 同時点での区内世帯数177,897件 ∴区世帯数の77.57%が視聴可能									
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
		① 年間の番組制作件数	→	回	251	250	250	249	250	
		② ニュースフラッシュコーナー イベント・事業告知数	↗	回					204	
	③									
指標の説明	活動量を測る指標として、年間の番組制作本数を設定した。									
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	概ね達成済み。年末年始で特番を放映した関係等で一部未達成。							
事業の取組実績	3年度の取組内容	3年度に実施した具体的な業務内容 週5日間スタジオからの生放送という手法は維持しつつ、区政の最新情報を発信するスキーム等、新たな展開の可能性についても検討を行った。								
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
	① 動画配信サイトのアクセス数	↗	件	99,190	151,505	152,000	156,994	160,000		
	②									
③										
指標の説明	ケーブルテレビにおける番組視聴率の把握は困難であるため、代替的な指標として、番組の配信を行っている「動画配信サイトへのアクセス数」を成果指標として設定した。※新型コロナウイルス感染拡大防止のため外出自粛要請期間に自宅で緑のカーテンを育てる人が増加したことにより、「緑のカーテンを作ろう！ゴーヤの育て方」の再生数が伸び、R2年度～3年度にかけてアクセス数が増加している。									
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由								

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		元年度	2年度	3年度			4年度		
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 （R3決算比）	
事業費	A	20,103	20,408	20,763	20,736	99.9%	22,699	1,963	
人件費	【正規（人数）】	(1.10)	(0.40)	—	(0.76)		(0.83)	—	
	【会計年度任用職員等（人数）】	(0.00)	(0.07)	—	(0.07)		(0.07)	—	
	人件費 B	B	9,350	3,648	—	6,712		7,307	595
事業費（人件費含む）	C=A+B	29,453	24,056	—	27,448		30,006	2,558	
財源内訳	国、都支出金		0	0	0	0	0	0	
	使用料・手数料	D	0	0	0	0	0	0	
	地方債・その他		0	0	0	2,640		2,640	0
	一般財源	E=C-D	29,453	24,056	—	24,808		27,366	2,558

3. 総合評価

(1) 成果と課題

【指標の達成状況(A)】 S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒	B	根拠	活動指標、成果指標ともにほぼ達成していることに加え、コロナ関連の突発的な番組変更を令和3年度に5回実施した。
※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。 ※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。			
①指標に表れない成果 出演者や事業所等も含めた台本作成や事前打ち合わせなど、番組放映までの工程は標準化され、キャスターやディレクター等のスタッフについても、複数体制による安定した運用がされている。加えてコロナ禍における突発的な取材にも柔軟に対応するべくとしまテレビと適宜調整している。			
②目標に対する成果状況を踏まえた課題 生放送番組のため突発的なトラブルが発生することが懸念されるため、安定した体制で番組制作を行っているか引き続き確認を行う必要がある。			

(2) 効率的な実施への意識

【効率的な実施への意識(B)】 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒	A	根拠	主管課の持つ細かな情報を入手し、社会情勢を踏まえ番組構成を適宜見直し、周知徹底を図るため同内容を当日と翌日に4回
※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)			
①現状の実施状況及び実施手法に対する認識			
事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	番組構成を事前に委託業者から区に報告させ、社会状況を踏まえて内容の確認を行っている。
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択の理由	委託を行っている。
(委託の場合)事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めている	有	選択の理由	見積後、金額の精査を行っている。
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	令和3年度予算では99.9%執行済み。
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合)事業名	
②「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み			
過去3年間に改善を行った。	はい	はい	取組内容及び効果 令和3年度は、区民に区政の最新情報をわかりやすく、スピーディーに情報を伝える発信方法を検討
改善の予定	有	改善の予定がない理由	予算措置
改善の内容		「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討
予算措置		「有」の場合	予算措置を伴う理由
予定時期			
③事務改善(事務効率化)の余地			
効率化の余地	無	無	余地のない理由 現在安定した体制で放映を行っているが、効率化して放映できる方法がないか、適宜委託業者に確認を行う。
効率化の内容		「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討
予算措置		「有」の場合	予算措置を伴う理由
予定時期			

(3) 必要性/優先度

【区が実施する必要性(C)】 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒	B	根拠	インターネットに不慣れな方々に対し、より新しい区政情報を発信するツールとして重要な番組である。
※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。			
①区が実施する理由(複数選択可)			
区民ニーズを 表す指標	有	有	指標番号(活動) ① 指標番号(成果) ① サービス利用者数 50名以上
「有」「無」ともに記入		推移	増加 高水準で一定
②区民ニーズ 区民ニーズに対する認識 主に高齢者によるニーズが一定量あると推測される。			

総合評価(D=A+B+C)	ランク3
今後の事業費予算要望(E)	現状維持
今後の事業の方向性(D+E) (現状の評価および施策評価を踏まえた評価)	A':改善・継続
《上記判断を踏まえた所管課の認識》	

事業担当者とアナウンサーとの対話による生放送番組を実施しているのは、23区の中でも本区だけである。その特色を活かしつつ、さらにタイムリーな区政情報を発信するため、令和4年度より新たなコーナーを設けた。今後はこのコーナーの充実も図り、より多くの区民の方に視聴いただける番組としていく。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 O107 - 01

事務事業名	区民相談事業	担当組織	政策経営部	区民相談課
-------	--------	------	-------	-------

事業特性											
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	2	2	1	2
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営							
事業を構成する予算事業	① 区民相談事業				②						

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向	多様性を尊重し合えるまち				政策	平和と人権の尊重				
施策	平和と人権意識の普及・啓発				施策番号	2-2-1				
施策の目標	様々な地域と共生・交流を図り、豊かな生活を実現できるまち									

1. 事業の概要										
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	日常生活で困りごとのある在住、在勤、在学の者								
	事業の目的・期待する効果	日常生活の問題を解決へ結びつけるため各種相談事業を案内し、援助を行う。								
	事業概要	①一般相談…日常生活の困りごとや、区の行政サービスの間合せについて区職員が相談を受け、必要に応じて各専門相談や機関を案内する。 日時：月～金曜日、午前8時30分から午後5時/土・日曜日 午前9時～午後5時 ②専門相談…法律相談、人権身の上相談、行政相談等の専門相談および専門家合同相談室等の専門士業による相談 ③外国人相談…一般相談と同様。通訳対応あり。午前10時～午後5時 <原則>英語：月・水、中国語：火・木								
基礎データ （事業のための資産 利用者等の情報）	【相談日数】…336日 【相談件数】一般相談…3,979件、専門相談…1,080件 【外国人相談件数】…444件 【土日対応件数】…250件									
	事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 相談件数	→	件	5485	4582	5000	5059	5000	
		②（うち外国人相談件数）	→	件	641	599	600	444	600	
		③ 日曜窓口一日平均人数	→	人	0.9	0.6	1	1	1	
	指標の説明	成果指標については、相談後の追跡調査等は困難であり、実際に解決に結び付いた件数を把握することはできないため相談件数（一般相談と専門相談の合計）とした。 ①新型コロナウイルスの影響で2年度は中止していた専門家合同相談と第2日曜法律相談を、3年度は再開したため、相談件数が増加した。②外国人対応（通訳対応含）が増加傾向にあったが、新型コロナウイルスの影響もあり減少した。③職員2名の体制の中、2年度は緊急事態宣言発出等に伴う土日窓口休止の影響で、利用者が減少したが、3年度は平均人数1人に戻った。								
	未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	外国人相談件数に関しては、新型コロナウイルスの影響もあり減少したと思われる。						
事業の取組実績	3年度の取組内容	【一般相談】区民相談・外国人相談を行うとともに、土日開庁に合わせた相談業務体制を継続する。 【専門相談】各士業団体が行う専門相談を支援するが、新型コロナウイルス感染症拡大及び緊急事態宣言発令に伴い実施状況は次のとおり。 ①弁護士による法律相談…対面による相談は休止。電話による相談のみ引続き実施（1日の相談は3件まで） ②人権擁護委員による人権身の上相談…1年を通して休止。（電話による相談は引続き継続） ③行政相談委員による行政相談…緊急事態宣言及び蔓延防止期間以外で対面で実施（相談実績は2件） ④令和3年10月よりオンライン相談を開始（税金・行政・人権・法律相談以外）								
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
		① 相談日数	→	日	329	340	336	336	337	
		② 土日開庁日数（内数）	→	日	95	96	94	94	94	
		③								
	指標の説明	令和元年度の相談日数が少ないのはGWと年末年始で例年より開庁日が多かったため。以降は例年並み。								
	未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	元年度	2年度	3年度			4年度			
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減（R3決算比）		
事業費	A	11,691	3,831	4,948	4,405	89.0%	4,928	523	
人件費	【正規（人数）】	(1.38)	(1.38)	—	(1.38)		(1.38)	—	
	【会計年度任用職員等（人数）】	(0.97)	(0.97)	—	(0.97)		(0.97)	—	
	人件費 B	B	15,222	15,222	—	15,222		15,222	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	26,913	19,053	—	19,627		20,150	523	
財源内訳	国、都支出金							0	
	使用料・手数料	D						0	
	地方債・その他		793	0	0	0		0	
一般財源	E=C-D	26,120	19,053	—	19,627		20,150	523	

3. 総合評価

	【指標の達成状況(A)】 S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ B	根拠	外国人相談件数が減少したが、全体的には相談件数は増加している。																																	
(1) 成果と課題	※前ページの指標の達成状況及び以下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。 ※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。																																			
	① 指標に表れない成果 新型コロナウイルスの影響で外国人件数が減少したが、第2日曜法律相談の再開や、R3年10月からはオンライン相談も開始した。																																			
(2) 効率的な実施への意識	【効率的な実施への意識(B)】 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ A																																			
	※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)																																			
① 現状の実施状況及び実施手法に対する認識																																				
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:30%;">事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。</td> <td style="width:10%;">無</td> <td style="width:10%;">選択の理由</td> <td style="width:50%;">区政に関する問い合わせや日常生活での問題等についての相談が主なため。</td> </tr> <tr> <td>直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。</td> <td>いない</td> <td>選択の理由</td> <td>専門士業と協定を結んでいるため。</td> </tr> <tr> <td>(委託の場合) 事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。</td> <td></td> <td>選択の理由</td> <td></td> </tr> <tr> <td>執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。</td> <td>適正</td> <td>選択の理由</td> <td>新型コロナウイルスの影響で開催出来なかった事業があるため。</td> </tr> <tr> <td>統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。</td> <td>無</td> <td>(有の場合) 事業名</td> <td></td> </tr> </table>				事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	区政に関する問い合わせや日常生活での問題等についての相談が主なため。	直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	いない	選択の理由	専門士業と協定を結んでいるため。	(委託の場合) 事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。		選択の理由		執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	新型コロナウイルスの影響で開催出来なかった事業があるため。	統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合) 事業名														
事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	区政に関する問い合わせや日常生活での問題等についての相談が主なため。																																	
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	いない	選択の理由	専門士業と協定を結んでいるため。																																	
(委託の場合) 事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。		選択の理由																																		
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	新型コロナウイルスの影響で開催出来なかった事業があるため。																																	
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合) 事業名																																		
② 「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み																																				
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:15%;">過去3年間に改善を行った。</td> <td style="width:15%;">はい</td> <td style="width:15%;">はい</td> <td style="width:20%;">取組内容及び効果</td> <td style="width:15%;">相談室内、4階フロア内のキャビネットに配置するパンフレットを見直した。</td> <td style="width:10%;">予算措置</td> <td style="width:10%;">無</td> </tr> <tr> <td>改善の予定</td> <td></td> <td>無</td> <td>改善の予定がない理由</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>改善の内容</td> <td colspan="3"></td> <td>予定時期</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>有</td> <td>改善の予算措置</td> <td>「有」の場合</td> <td>予算を伴わない実施との比較検討</td> <td>予算措置を伴う理由</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>				過去3年間に改善を行った。	はい	はい	取組内容及び効果	相談室内、4階フロア内のキャビネットに配置するパンフレットを見直した。	予算措置	無	改善の予定		無	改善の予定がない理由				改善の内容				予定時期			有	改善の予算措置	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由							
過去3年間に改善を行った。	はい	はい	取組内容及び効果	相談室内、4階フロア内のキャビネットに配置するパンフレットを見直した。	予算措置	無																														
改善の予定		無	改善の予定がない理由																																	
改善の内容				予定時期																																
有	改善の予算措置	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由																																
③ 事務改善(事務効率化)の余地																																				
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:15%;">効率化の余地</td> <td style="width:15%;">有</td> <td style="width:15%;">無</td> <td style="width:20%;">余地のない理由</td> <td style="width:15%;">予定時期</td> <td style="width:10%;">令和4年8月</td> </tr> <tr> <td>有</td> <td>効率化の内容</td> <td colspan="3">オンライン相談の有効活用</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>改善の予算措置</td> <td>無</td> <td>「有」の場合</td> <td>予算を伴わない実施との比較検討</td> <td>予算措置を伴う理由</td> </tr> </table>				効率化の余地	有	無	余地のない理由	予定時期	令和4年8月	有	効率化の内容	オンライン相談の有効活用					改善の予算措置	無	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由															
効率化の余地	有	無	余地のない理由	予定時期	令和4年8月																															
有	効率化の内容	オンライン相談の有効活用																																		
	改善の予算措置	無	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由																															
(3) 必要性/優先度	【区が実施する必要性(C)】 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ A																																			
	※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。																																			
① 区が実施する理由(複数選択可)																																				
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:50%;"> <input type="checkbox"/> 区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック </td> <td style="width:50%;"> <input type="checkbox"/> 法律の要請を受けて行う事業である。 </td> </tr> <tr> <td> <input type="checkbox"/> 民間事業者等に同様のサービスがない。 </td> <td> <input checked="" type="radio"/> その他 (理由) </td> </tr> <tr> <td colspan="2"> 区民の日常生活での困りごとや区の行政サービスの問い合わせ等を受けて問題の解決に繋げる事業のため。 </td> </tr> </table>				<input type="checkbox"/> 区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	<input type="checkbox"/> 法律の要請を受けて行う事業である。	<input type="checkbox"/> 民間事業者等に同様のサービスがない。	<input checked="" type="radio"/> その他 (理由)	区民の日常生活での困りごとや区の行政サービスの問い合わせ等を受けて問題の解決に繋げる事業のため。																												
<input type="checkbox"/> 区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	<input type="checkbox"/> 法律の要請を受けて行う事業である。																																			
<input type="checkbox"/> 民間事業者等に同様のサービスがない。	<input checked="" type="radio"/> その他 (理由)																																			
区民の日常生活での困りごとや区の行政サービスの問い合わせ等を受けて問題の解決に繋げる事業のため。																																				
② 区民ニーズ																																				
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:15%;">区民ニーズを表す指標</td> <td style="width:15%;">有</td> <td style="width:15%;">有</td> <td style="width:10%;">指標番号(活動)</td> <td style="width:10%;">①</td> <td style="width:10%;">②</td> <td style="width:10%;">指標番号(成果)</td> <td style="width:10%;">①</td> <td style="width:10%;">②</td> <td style="width:10%;">サービス利用者数</td> <td style="width:10%;">50名以上</td> </tr> <tr> <td>「有」「無」ともに記入</td> <td></td> <td></td> <td>推移</td> <td>高水準で一定</td> <td>高水準で一定</td> <td>推移</td> <td>増加</td> <td>減少</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>区民ニーズに対する認識</td> <td colspan="10">区民の日常生活での困りごとや区の行政サービスの問い合わせ等は常時ニーズが高い。</td> </tr> </table>				区民ニーズを表す指標	有	有	指標番号(活動)	①	②	指標番号(成果)	①	②	サービス利用者数	50名以上	「有」「無」ともに記入			推移	高水準で一定	高水準で一定	推移	増加	減少			区民ニーズに対する認識	区民の日常生活での困りごとや区の行政サービスの問い合わせ等は常時ニーズが高い。									
区民ニーズを表す指標	有	有	指標番号(活動)	①	②	指標番号(成果)	①	②	サービス利用者数	50名以上																										
「有」「無」ともに記入			推移	高水準で一定	高水準で一定	推移	増加	減少																												
区民ニーズに対する認識	区民の日常生活での困りごとや区の行政サービスの問い合わせ等は常時ニーズが高い。																																			
総合評価(D=A+B+C)		ランク2																																		
今後の事業費予算要望(E)		増額			根拠		現在使用中のオンライン相談PCが保守切れの為、新たなPCが必要となる。																													
今後の事業の方向性(D+E) (現状の評価および施策評価を踏まえた評価)		A: 現状維持																																		
《上記判断を踏まえた所管課の認識》																																				
Dの場合 → 終了の理由																																				
今後も広報活動に一層力をいれていくとともに、運用方法等に係る問題点や苦情等については、その都度各団体と協議を行い解決を図っていく。																																				

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 0108 - 01

事務事業名	エリアWi-Fi構築経費	担当組織	政策経営部	情報管理課
-------	--------------	------	-------	-------

事業特性											
	事業開始年度	27年度	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	7	2	3	1
	単独／補助	区単独事業	運営形態	全部業務委託							
事業を構成する予算事業	①	エリアWi-Fi構築経費			②						

政策体系（令和3年度基本計画）											
地域づくりの方向	魅力と活力にあふれるにぎわいのまち				政策	観光によるにぎわいの創出					
施策	来街者の受入環境の整備				施策番号	7-2-3		関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標			日本の推進力の一翼を担う国際アートカルチャー都市
施策の目標	新庁舎に導入したTOSHIMA Free Wi-Fiをはじめ、観光インフラの整備を行います。										

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区民及び訪日外国人などの来街者										
	事業の目的・期待する効果	災害対応や、区民及び訪日外国人などの来街者の利便性を向上する。										
	事業概要	区内主要箇所、エリアWi-Fiである「TOSHIMA Free Wi-Fi」のアクセスポイントを整備する。										
基礎データ <small>（事業のための資産利用者等の情報）</small>	アクセスポイントの設置箇所数:82箇所（救援センター35カ所を含む）。											
事業目標の達成状況	指標				目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
	成果指標 <small>（事業目標の達成度）</small>	① アクセスポイント設置箇所数(3月31日時点)				→	箇所	81	82	83	82	82
		②										
		③										
	指標の説明	①区内に設置したTOSHIMA Free Wi-Fiのアクセスポイントの箇所数										
未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由		インバウンド需要の減少により、設置計画を見直したため。								
事業の取組実績	3年度の取組内容		既存アクセスポイントの維持									
	3年度に実施した具体的な業務内容											
	指標				目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
	活動指標 <small>（事業の実施状況）</small>	① アクセス回数				↗	回	3,103,869	1,780,513	2,100,000	1,398,941	1,600,000
		② 外国言語による認証ページアクセス回数				↗	回	116,379	106,617	120,000	147,258	160,000
③												
指標の説明	①TOSHIMA Free Wi-Fiを利用してインターネットにアクセスした延べ回数 ②英語、韓国語、中国語で、TOSHIMA Free Wi-Fiの認証ページにアクセスした延べ回数											
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由		緊急事態宣言で外出制限されたことから、アクセス数が減少した。								

2. 事業費の推移

単位 <small>（金額の項目：千円 人数の項目：人）</small>		元年度	2年度	3年度			4年度	
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 <small>（R3決算比）</small>
事業費	A	41,330	34,660	45,359	36,344	80.1%	45,359	9,015
人件費	【正規（人数）】	(0.20)	(0.20)	—	(0.80)		(0.80)	—
	【会計年度任用職員等（人数）】			—				—
	人件費 B	B	1,700	1,700	—	6,800		6,800
事業費（人件費含む）	C=A+B	43,030	36,360	—	43,144		52,159	9,015
財源内訳	国、都支出金		2,574					0
	使用料・手数料							0
	地方債・その他							0
	一般財源	E=C-D	40,456	36,360	—	43,144		52,159

3. 総合評価

【指標の達成状況(A)】
S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ **B** 根拠 アクセス回数等、目標を下回っているが、相当程度達成しているため。

※前ページの指標の達成状況及び以下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。
※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。

(1) 成果と課題

① 指標に表れない成果

② 目標に対する成果状況を踏まえた課題

インバウンド需要等を勘案し、アクセスポイントの設置を検討する。

【効率的な実施への意識(B)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **B** 根拠 十分に効率的に実施している。

※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)

(2) 効率的な実施への意識

① 現状の実施状況及び実施手法に対する認識

事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	防災、観光インフラとしての需要は変わらない。
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択の理由	区の所有による整備、委託を比較検討し、現在の委託としている。
(委託の場合)事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。	有	選択の理由	他区比較を行い、妥当と判断できる金額で契約している。
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合) 事業名	

② 「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み

過去3年間に改善を行った。 **いいえ** → **はい** 取組内容及び効果 予算措置

改善の予定 **無** → **有** 改善の予定がない理由 現在、最低限必要な場所のみアクセスポイントを設置している。コロナ収束までは現状維持とする。

改善の内容	予算措置	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	予定時期
-------	------	--------	-----------------	-----------	------

③ 事務改善(事務効率化)の余地

効率化の余地 **無** → **有** 余地のない理由 委託の活用により、職員の事務は最低限で運用している。

効率化の内容	予算措置	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	予定時期
--------	------	--------	-----------------	-----------	------

【区が実施する必要性(C)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **B** 根拠 災害や観光等の貢献のために必要。

※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※「区」の他の事業より注力すべき事業または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。

(3) 必要性/優先度

① 区が実施する理由(複数選択可)

<input type="checkbox"/>	区民ニーズが大幅に増加している	<input type="checkbox"/>	法律の要請を受けて行う事業である。
<input type="checkbox"/>	区民ニーズが注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	<input type="checkbox"/>	その他
<input type="checkbox"/>	民間事業者等に同様のサービスがない。	<input checked="" type="checkbox"/>	総務省策定「防災等に資するWi-Fi環境の整備計画」(理由)

② 区民ニーズ

区民ニーズを表す指標	有	有	指標番号(活動)	①	指標番号(成果)		サービス利用者数	50名以上
「有」「無」ともに記入			推移	減少	推移			

区民ニーズに対する認識 災害時のインターネット利用等、ニーズがあると認識している。

総合評価(D=A+B+C) **ランク3**

今後の事業費予算要望(E) **現状維持** 根拠 今後も現在と同程度のサービスを継続する必要があるため。

今後の事業の方向性(D+E) **A':改善・継続** Dの場合 → 終了の理由

《上記判断を踏まえた所管課の認識》

災害対策や観光需要を把握し、観光需要が回復するまでは現状維持とする。需要回復に応じて増設を検討する。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 0108 - 02

事務事業名	ICT推進事業経費 機械等使用料	担当組織	政策経営部	情報管理課
-------	------------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画/一般	一般事業	計画事業No.			
	単独/補助	区単独事業	運営形態	直営						
事業を構成する予算事業	① ICT推進事業経費				②					

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向	【体系外】新たな行政経営				政策					
施策					施策番号		関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標			
施策の目標										

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象 (具体的に記載)	職員								
	事業の目的・期待する効果	システム運用に必要なサーバ機器及び区インフラ用ネットワーク機器について効率的な調達を行う。適正な性能のPCへ転換を進めることによる、事務効率及びセキュリティレベルの向上。								
	事業概要	①各システムのサーバリース ②職員用パソコンのリース ③ネットワーク機器のリース								
基礎データ (事業のための資産・利用者等の情報)	職員数 正規職員2,009人 他非正規職員約1,500人									
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)	
		① 物理サーバ数	↘	台	161	152	91	91	78	
		② SSD搭載型庁内LAN端末数	↗	台	50	550	2550	2550	2750	
	③									
	指標の説明	①新仮想化基盤への移行・集約化によるサーバ機器の台数 ②従来のHDDに対して性能が各段に勝るSSDを搭載したPCの台数。適正な機器更改による事務効率の向上								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由								
事業の取組実績	3年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> システム更改に伴うサーバ機器のリース更改(共通基盤、コンビニ交付システム、介護滞納システム) ファイル交換システム用サーバ機器の新仮想化基盤への移行 職員用パソコン(2,000台)のリース満了に伴いSSDへの移行 								
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)	
		① リース更改を伴う機器・システム更改	→	件	1	5	4	4	4	
		② PCリース数	→	台	3160	3470	3470	3520	3520	
	③									
指標の説明	①サーバ等のリース更改を含むシステムや機器の更改件数 ②情報(Surface含)、基幹、LIMITEDドメインに所属するPCの台数									
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由								

2. 事業費の推移

単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)		元年度	2年度	3年度			4年度	
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)
事業費	A	385,712	328,453	480,598	352,105	73.3%	476,600	124,495
人件費	【正規(人数)】	(3.50)	(3.50)	—	(4.00)		(4.00)	—
	【会計年度任用職員等(人数)】			—				—
	人件費 B	B	29,750	29,750	—	34,000		34,000
事業費(人件費含む)	C=A+B	415,462	358,203	—	386,105		510,600	124,495
財源内訳	国、都支出金							0
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他							0
一般財源	E=C-D	415,462	358,203	—	386,105		510,600	124,495

3. 総合評価

【指標の達成状況(A)】
S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ **A** 根拠 指標について目標値を達成している。他、使用料以外のコストも削減している。

⇒ ※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。
※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。

(1) 成果と課題

① 指標に表れない成果
リース機器を最適化したことで設置スペースの削減の他、運用保守コスト、電気代の削減など

② 目標に対する成果状況を踏まえた課題
ガバメントクラウド・システム標準化等、機器の更改タイミングを区単独で判断するのが難しい状況になってきている。

【効率的な実施への意識(B)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **A** 根拠 システム整備について、オンプレミス・サービス利用等、常に最小の経費で効果の高い手法を採用している。

※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)

(2) 効率的な実施への意識

① 現状の実施状況及び実施手法に対する認識

事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	有	選択の理由	サーバ、PC等の機器やシステムに関する技術は、驚異的なスピードで日々高機能化している。
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択の理由	オンプレミスからサービス利用への転換を推進している。
(委託の場合)事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。	有	選択の理由	委託ではない。
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合)事業名	

② 「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み

過去3年間に改善を行った。	はい	はい	取組内容及び効果	システム標準化に向けたコンサル選定のプロポーザル実施	予算措置	有
---------------	----	----	----------	----------------------------	------	---

改善の予定 無 → 改善の予定がない理由

いいえ

有

改善の内容		予算措置		「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由		予定時期	
-------	--	------	--	--------	-----------------	-----------	--	------	--

③ 事務改善(事務効率化)の余地

効率化の余地	有	無	余地のない理由	
--------	---	---	---------	--

有

効率化の内容	クラウド・サービスへの転換による、オンプレミス機器排除	予定時期	R4			
予算措置	有	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	無	予算措置を伴う理由	無料のクラウドサービスは存在しない。

【区が実施する必要性(C)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **A** 根拠 システム利用にあたって、サービス利用が進んだとしても区が調達しなければならない機器があるため。

※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。

(3) 必要性/優先度

① 区が実施する理由(複数選択可)

区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック		法律の要請を受けて行う事業である。
民間事業者等に同様のサービスがない。		○ その他 クラウド移行を果たしたとしても、情報基盤系サーバやNW機器はオンプレミスで調達せざるを得ないため。

② 区民ニーズ

区民ニーズを表す指標	無	有	指標番号(活動)		指標番号(成果)		サービス利用者数	
「有」「無」ともに記入			推移		推移			

区民ニーズ 職員が利用する環境整備がメインとなるため、基本的には区民ニーズとは無関係である。

総合評価(D=A+B+C) **ランク1**

今後の事業費予算要望(E) 現状維持 根拠 必要経費が大半を占めるため

今後の事業の方向性(D+E) (現状の評価および施策評価を踏まえた評価) **A:現状維持** Dの場合 → 終了の理由

《上記判断を踏まえた所管課の認識》

必要経費(リース料)のため、すぐに下げられるものではない。技術革新などを確認しながら、引き続き適切な機器調達を行う。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 0108 - 03

事務事業名	ICT推進事業経費 業務委託料	担当組織	政策経営部	情報管理課
-------	-----------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	全部業務委託						
事業を構成する予算事業	① ICT推進事業経費				②					

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向	【体系外】新たな行政経営				政策					
施策					施策番号		関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標			
施策の目標										

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	職員							
	事業の目的・期待する効果	各種システム及び機器の運用・保守業務を専門業者に委託することで、システム全体の安定稼働を図る							
	事業概要	①システムの運用・保守業務 ②サーバ等の機器及びシステムの更改造業 ③ネットワークインフラの運用・保守業務							
基礎データ <small>（事業のための資産 利用者等の情報）</small>	職員数(正規職員2,009人 他非正規職員約1,500人) システム数(97システム)								
事業目標の達成状況	成果指標 <small>（事業目標の達成度）</small>	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度 （実績）	4年度 （計画値）
		① 大規模障害の数	↘	件	10	7	7	9	5
		② 安定稼働を目指した業務委託	→	件	2	3	4	5	4
	③								
	指標の説明	①システム不具合を起因とする、区民影響のある大規模障害数 ②メーカー保障期限(EOL)に向けた機器の更改。システムの安定を目指した機器及び回線等の増強。運用コストの最適化業務							
未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	メーカー開発のシステムに想定外のバグがある等により、想定よりも大規模障害が発生してしまった。また、テレワーク利用者の拡大により、当初想定していなかった回線増強が発生した。						
事業の取組実績	3年度の取組内容	EOLを迎える機器、システムの更改造業 ・ユニファイド用機器の更改 ・無線アクセスポイント 211台 ・DaaS環境の構造改革 ・テレワーク環境用回線の増強 ・基幹系共通基盤システム サーバ機器一式及びシステムバージョンアップ							
	活動指標 <small>（事業の実施状況）</small>	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度 （実績）	4年度 （計画値）
		① サーバ・NW機器等の更改件数	→	件	2	3	4	5	4
		② 統合運用管理委託事業者との会議	→	回	12	12	12	12	12
	③								
指標の説明	①サーバ・NW機器の更改件数 ②統合運用管理業務の委託事業者との、障害・問い合わせ対応及びセキュリティ事故関連の情報・ナレッジ共有会議の開催数								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							

2. 事業費の推移									
単位 <small>（金額の項目：千円 人数の項目：人）</small>	元年度	2年度	3年度			4年度		増減 <small>（R3決算比）</small>	
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算			
事業費	A	808,006	1,113,172	1,140,912	963,247	84.4%	1,470,039	506,792	
人件費	【正規(人数)】	(3.50)	(3.50)	—	(4.00)		(4.00)	—	
	【会計年度任用職員等(人数)】			—				—	
	人件費 B	B	29,750	29,750	—	34,000		34,000	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	837,756	1,142,922	—	997,247		1,504,039	506,792	
財源内訳	国、都支出金								0
	使用料・手数料								0
	地方債・その他								0
	一般財源	E=C-D	837,756	1,142,922	—	997,247		1,504,039	506,792

3. 総合評価

【指標の達成状況(A)】
S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ **A** 根拠 指標は達成しつつ、休日・深夜帯の障害対応により、システムダウンが業務時間まで及ばせないなど、副次的な成果が得られる。

※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。
※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。

(1) 成果と課題

① 指標に表れない成果
休日・深夜帯の障害対応による、システムダウンが業務時間まで及ぶことの阻止
各事業者からの情報及び技術供与

② 目標に対する成果状況を踏まえた課題
委託事業者との調整や、更改業務に係る職員負担の増加

【効率的な実施への意識(B)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **B** 根拠 毎年度、人的及び経費コストの低減について事業者の確認・調整を行っている。

※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)

(2) 効率的な実施への意識

① 現状の実施状況及び実施手法に対する認識

事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	システム化の需要は高く、本事業は時代・環境変化に即している。
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択の理由	アラート監視、障害対応可能範囲など、どこまでを職員が行い、どこからを委託事業者に依頼するか検討している。
(委託の場合) 事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。	有	選択の理由	作業量・作業単価を精査し、見積もりが適正か確認している。
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合) 事業名	

② 「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み

過去3年間に改善を行った。	はい	はい	取組内容及び効果	安定稼働のための監視業務の追加	予算措置	有
改善の予定	無	改善の予定がない理由				
いいえ						
有	改善の内容	予算措置	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	予定時期

③ 事務改善(事務効率化)の余地

効率化の余地	無	無	余地のない理由	すでに事務効率化を行っている。ただし、システムで賄う事務の増加に伴い、監視項目も増えており、金額ベースでは増加している。		
有	効率化の内容	予算措置	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	予定時期

【区が実施する必要性(C)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **B** 根拠 システムを利用する以上、区以外に実施するものがない。

※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。

(3) 必要性/優先度

① 区が実施する理由(複数選択可)

<input type="checkbox"/>	区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	<input type="checkbox"/>	法律の要請を受けて行う事業である。
<input type="checkbox"/>	民間事業者等に同様のサービスがない。	<input type="checkbox"/>	その他 区民ニーズが大幅に増加している
<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	その他 区民ニーズが大幅に増加している

② 区民ニーズ

区民ニーズを表す指標	無	有	指標番号(活動)	指標番号(成果)	サービス利用者数
			推移	推移	
「有」「無」ともに記入					
区民ニーズに対する認識	システム化による窓口業務の効率化、業務改善は区民ニーズに沿うものである				

総合評価(D=A+B+C)	ランク3		
今後の事業費予算要望(E)	増額	根拠	国のDX計画等、システム化への要請は高く、またSE単価の上昇という社会事情もあり、現状維持するだけでも増額が必要と想定される。
今後の事業の方向性(D+E) (現状の評価および施策評価を踏まえた評価)	A':改善・継続	Dの場合	終了の理由
《上記判断を踏まえた所管課の認識》			
業務改善や区民サービスの拡大にともない、システム整備費用は拡大の一步である。必要性を検討しながら、引き続きシステムの導入を行っている。			